

専門実践教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	連合教職実践研究科学校臨床力高度化系中核教員・リーダー教員養成コース				
実施方法	① 通学 (昼間) ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2610024	—	2320011	—	2
講座の創設年月日 令和4年4月1日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間 令和8年9月31日まで	過去一 年の講 座実績 (令和4年 度修了生)	入講者数(12人)	修了者数 (11人)	
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	2070時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input checked="" type="checkbox"/> 専門職大学院 (教職大学院(教職修士(専門職))) <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 なし			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		京都教育大学大学院連合教職実践研究科			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		修業年限を満たし、授業科目46単位以上を習得すること。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		有利となる職種・職務:教員 活用されている業界等:学校等の教育機関及び教育委員会等の行政機関			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
教職専門実習		387.5	科目の詳細はシラバスを確認すること		
カリキュラムの開発と実践B		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
授業デザインとICT活用A		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
教科指導実践演習B		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
生徒指導・教育相談の理論と実践B		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
学校経営の実践と課題B		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
学校づくりと学校経営B		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
現代社会と学校役割		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
教員の職務と役割		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
現代の公教育と人間形成の課題		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
学校臨床とかかわり合う力B		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
省察実践研究 I		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
省察実践研究 II		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
選択科目		540	科目の詳細はシラバスを確認すること		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本の教育関係機関(学校教育法第1条に規定する学校、都道府県もしくは市区町村の教育委員会及び国公立の教育研究所等)において、常勤の教員等(「期限付き任用による常勤教員」及び「臨時的任用」を除く。)として入学年度の前年度3月31日までに3年以上の経験、もしくは、学校教育法施行規則第20条第一号に規定する「教育に関する職」について10年以上の経験が必要。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		学校教育法に定める大学院入学資格			
③その他		条件の詳細については、学生募集要項を必ず確認すること。			

〔特記事項〕

--

専門実践教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	11	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	12	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数		人	受験率(③/②)		%
④ ③のうち合格者数		人	合格率(④/③)		%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	11	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。					
※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		8	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	8	人		
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	0	人		
		②B: 非就業者計			
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 20px; margin: 0 auto; text-align: center;">8</div>	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	2	人		
	6 その他の効果	4	人		
	7 特に効果はない	2	人		
		④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)			
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 20px; margin: 0 auto; text-align: center;">0</div>	
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
		⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)			
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 20px; margin: 0 auto; text-align: center;">0</div>	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
		⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)			
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	6	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 20px; margin: 0 auto; text-align: center;">8</div>	
	2 おおむね満足	2	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
修了者の多くが、各々の勤務先において、学校運営や校務分掌の中心的役割を担っている。 (修了者へのフォローアップ調査(1年目、5年目など)、連携協議会委員からの報告によっても情報取得。)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法			大学院連合教職実践研究科ディプロマ・ポリシーによる。		
(通信制講座の場合)スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					

専門実践教育訓練明示書（様式例）

6. 受講効果の把握方法														
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	授業科目毎に、出席状況やレポート、定期試験の結果を総合的に判断している。													
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	大学院連合教職実践研究科カリキュラム・ポリシーによる。													
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	2年以上在学し、所定の46単位以上の単位を修得すること。													
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	大学院連合教職実践研究科ディプロマ・ポリシーによる。													
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法														
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	「指導教員」制により、履修及び学生生活に関する指導・助言													
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	学生の構成補導に関する組織(教務課、学生課)、各種委員会及び指導教員により、教育職員免許状取得に関わる履修指導や就職対策支援を実施。													
8. その他の事項														
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人京都教育大学 (代表者名: 太田 耕人)													
住所及び連絡先	京都府京都市伏見区深草藤森町1 TEL 075-644-8106													
施設名称及び施設長名	京都教育大学大学院 (施設長: 太田 耕人)													
住所及び連絡先	京都府京都市伏見区深草藤森町1 TEL 075-644-8106													
苦情受付者	氏名 石塚 陽二 所属 学生課長	事務担当者	氏名 武智ひろみ 所属 総務・企画課 企画・広報グループ											
連絡先	TEL 075-644-8163	連絡先	TEL 075-644-8121											
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		1,353,600 円											
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		282,000 円											
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		<table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr><td>第1期</td><td style="text-align: right;">267,900 円</td></tr> <tr><td>第2期</td><td style="text-align: right;">267,900 円</td></tr> <tr><td>第3期</td><td style="text-align: right;">267,900 円</td></tr> <tr><td>第4期</td><td style="text-align: right;">267,900 円</td></tr> <tr><td>第5期</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td>第6期</td><td style="text-align: right;">円</td></tr> </table> (うち、必須教材費 円)	第1期	267,900 円	第2期	267,900 円	第3期	267,900 円	第4期	267,900 円	第5期	円	第6期
第1期	267,900 円													
第2期	267,900 円													
第3期	267,900 円													
第4期	267,900 円													
第5期	円													
第6期	円													
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		2,430 円											
	① 任意の教材費 (税込額)		コースにより異なる 円											
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		実習先により異なる 円											
	③ 施設維持費 (税込額)		0 円											
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		2,430 円											
	3. 総額 (1+2) (税込額)		1,356,030 円											